



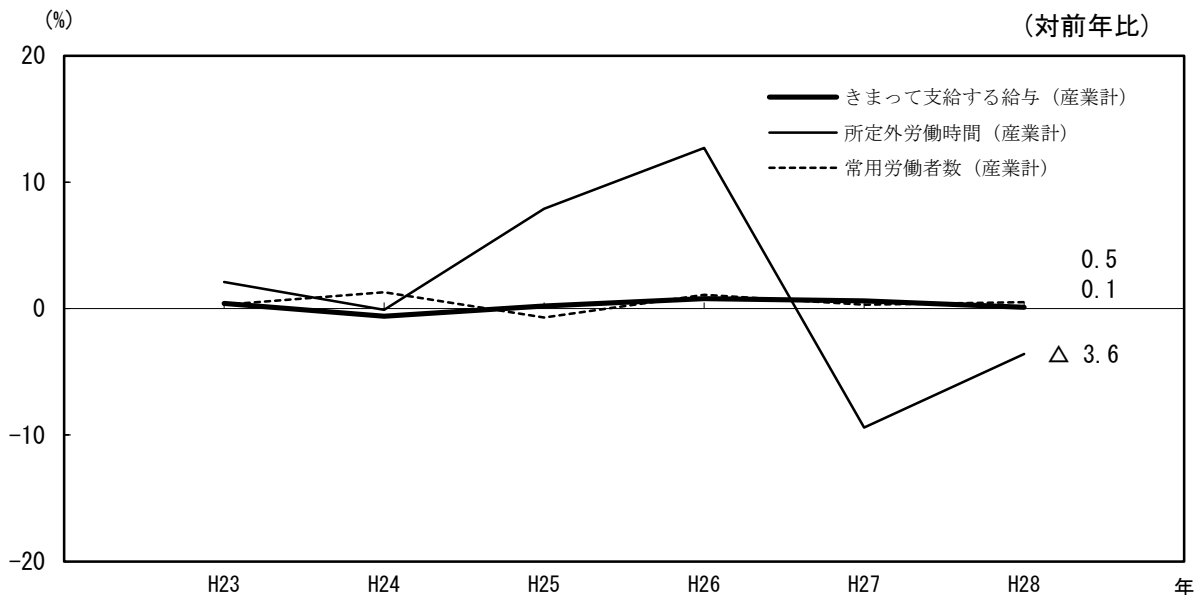
長野県の賃金・労働時間及び雇用の動きをお知らせします

(基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査)

事業所規模 30 人以上の結果 平成 28 年(2016 年) 平均結果(速報)

〈主な動き〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は、0.1%増となり、4年連続上昇しました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は、3.6%減となり、2年連続低下しました。
- 常用労働者数の前年比は、0.5%増となり、3年連続上昇しました。



「長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き」はインターネットでも提供しています。
 アドレス http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_maikin/maikin.htm

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進



政府統計

オール信州で取り組む 地消○地産

「地域の消費」と「地域の生産」を結んで
地域内経済循環の輪を広げます。

企画振興部情報政策課統計室統計第二係
 (室長)武井 新彦 (担当) 丹下 忠 永原 真由
 電話 : 026-235-7073(直通)
 026-232-0111(代表) 内線 5112
 FAX : 026-235-0517
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

平成 28 年の規模 30 人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で 340,807 円、前年比は 0.1%の上昇となりました。

このうち、きまって支給する給与は 274,312 円、前年比は 0.1%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「情報通信業 (1.9%)」、「製造業 (1.1%)」、「医療,福祉 (0.4%)」が上昇となり、「建設業 (△2.1%)」、「卸売業,小売業 (△1.9%)」が低下となりました。

また、所定内給与は 251,293 円、前年比は 0.5%の上昇となり、所定外給与は 23,019 円、特別に支払われた給与は 66,495 円でした。

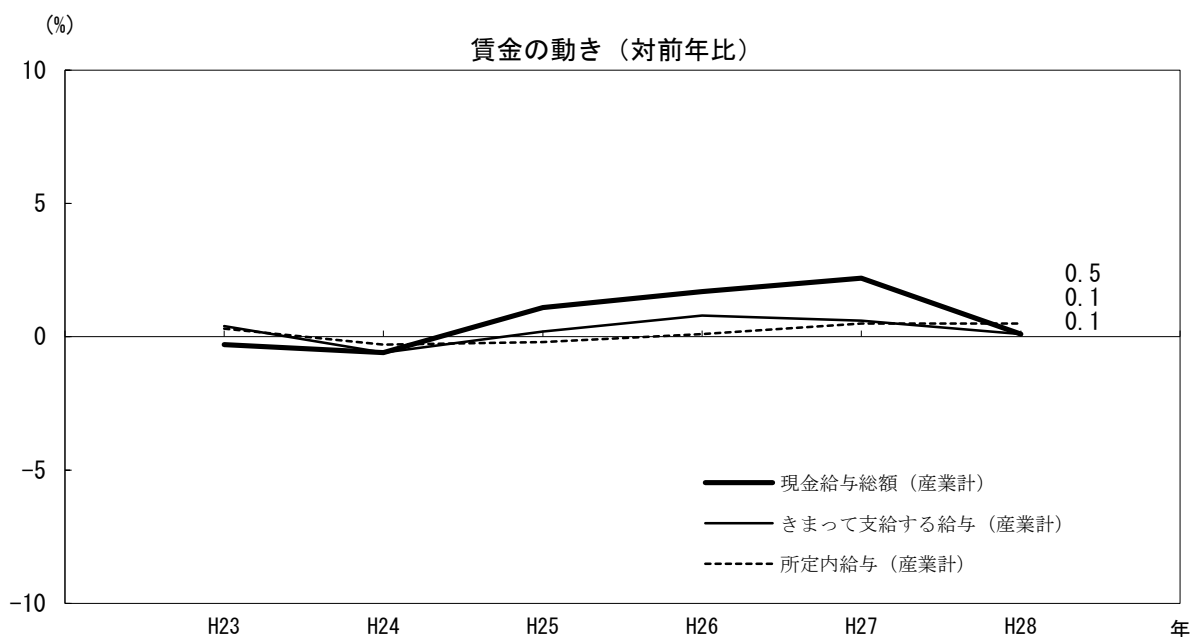


表 1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与		
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	所定内給与			円	
							円	指数			前年比
調 査 産 業 計	340,807	104.2	0.1	274,312	101.5	0.1	251,293	100.9	0.5	23,019	66,495
建設業	401,541	108.4	△ 2.8	311,991	94.4	△ 2.1	291,651	93.0	0.2	20,340	89,550
製造業	397,675	111.3	1.5	308,753	106.4	1.1	279,345	106.3	0.9	29,408	88,922
情報通信業	413,594	82.6	4.8	317,229	84.6	1.9	284,273	83.6	2.3	32,956	96,365
卸売業,小売業	208,773	104.5	△ 3.4	180,585	101.7	△ 1.9	169,052	100.4	△ 2.2	11,533	28,188
医療,福祉	367,679	100.6	△ 1.3	308,412	102.3	0.4	285,988	103.8	1.1	22,424	59,267

注)前年比は、平成22年平均値を基準とする指数比較による対前年増減率であり、実数から計算したものとは必ずしも一致しない。

指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。

(以下同じ)

2 労働時間の動き

平成 28 年の規模 30 人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で 152.4 時間、前年比は 0.3%の低下となりました。

このうち、所定内労働時間は 140.9 時間、前年と同水準となり、所定外労働時間は 11.5 時間、前年比は 3.6%の低下となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「情報通信業(5.4%)」、「卸売業,小売業(2.1%)」、「医療,福祉(1.8%)」が上昇となり、「建設業(△18.5%)」、「製造業(△0.2%)」が低下となりました。

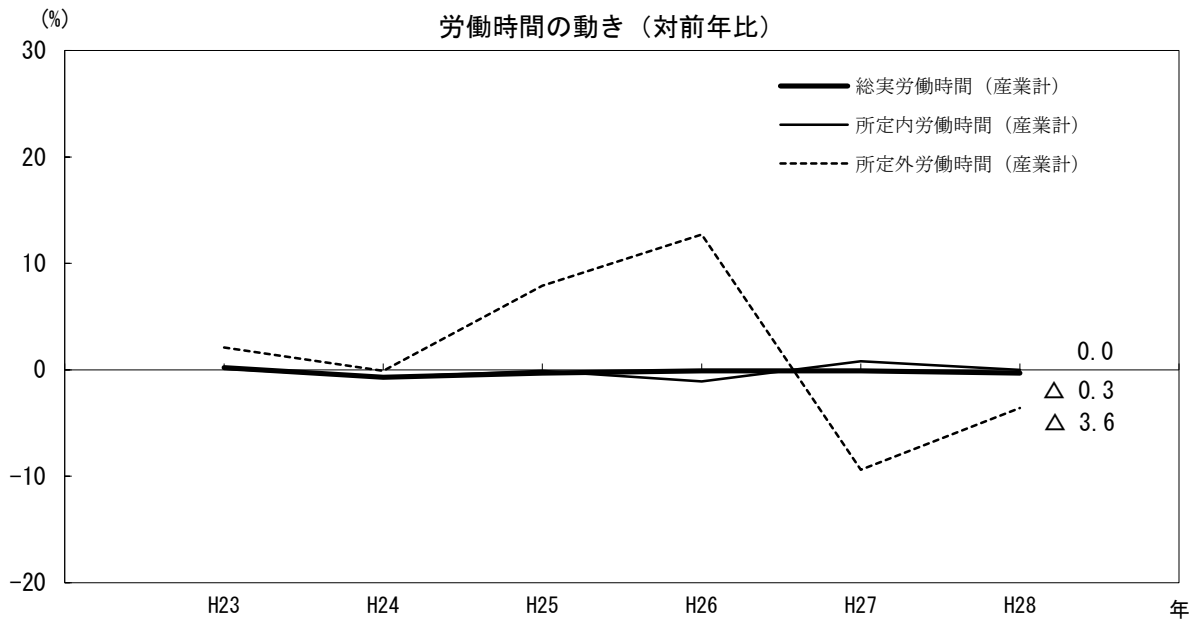


表 2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	労働時間									出勤日数	
	総実労働時間			所定内労働			所定外労働			日	前年差
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比		
調 査 産 業 計	152.4	98.8	△0.3	140.9	98.1	0.0	11.5	108.3	△3.6	19.5	0.0
建 設 業	170.9	100.6	△1.1	156.4	99.3	0.8	14.5	114.4	△18.5	21.2	△0.1
製 造 業	164.3	99.3	△0.2	149.8	98.8	△0.1	14.5	105.8	△0.2	19.4	0.0
情 報 通 信 業	157.2	103.1	1.7	142.1	101.8	1.3	15.1	118.0	5.4	18.9	0.2
卸 売 業 , 小 売 業	132.8	101.3	△0.9	126.1	100.1	△1.1	6.7	128.1	2.1	20.3	0.0
医 療 , 福 祉	152.5	95.3	0.8	146.6	95.4	0.7	5.9	92.1	1.8	19.5	0.2

3 雇用の動き

平成 28 年の規模 30 人以上の常用労働者数は調査産業計で 401,662 人、前年比は 0.5%の上昇となりました。

これを産業別でみると、「情報通信業 (2.0%)」、「医療,福祉 (1.7%)」、「建設業 (1.6%)」、「製造業 (0.3%)」が上昇となり、「卸売業,小売業 (△1.1%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率 (年間累計) をみると、入職率は 19.85%、離職率は 19.31%となりました。

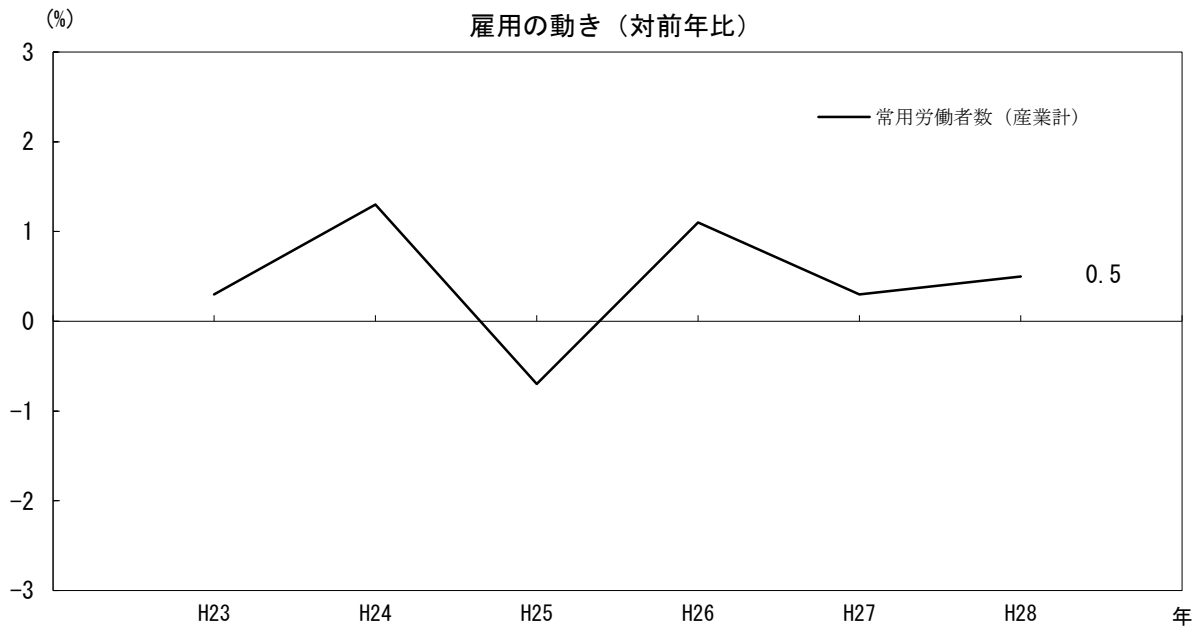


表 3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率		
	指数	前年比	比 率	前年差	前年差	前年差	前年差		
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
調 査 産 業 計	401,662	102.8	0.5	23.4	0.3	19.85	△ 0.61	19.31	△ 0.11
建 設 業	9,963	101.1	1.6	3.3	0.2	10.91	△ 6.09	10.33	△ 2.43
製 造 業	131,972	99.3	0.3	9.9	△ 0.2	11.75	△ 1.07	11.24	△ 0.06
情 報 通 信 業	6,855	82.1	2.0	18.4	△ 0.2	12.43	2.12	8.41	△ 1.78
卸 売 業 , 小 売 業	49,637	94.6	△ 1.1	62.4	1.5	21.12	0.25	21.11	0.99
医 療 , 福 祉	68,294	116.8	1.7	15.0	0.2	16.49	△ 1.21	16.15	0.66

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合 (%) のことである。
入職 (離職) 率は、年間累計である。

参考 就業形態別集計結果

表 4 就業形態 (一般・パートタイム労働者) 別集計結果

産 業	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与	特別に支 払われた 給 与		総実労働 時 間	所 定 外 労働時間	出勤日数	労働者数
			所定内 給 与	給 与				
一 般 労 働 者	円	円	円	円	時間	時間	日	人
調 査 産 業 計	411,911	326,172	297,459	85,739	168.1	13.9	20.1	307,744
製 造 業	427,322	329,359	297,459	97,963	168.3	15.3	19.5	118,911
卸 売 業 , 小 売 業	380,070	309,479	283,276	70,591	177.3	13.6	20.9	18,652
医 療 , 福 祉	408,453	339,812	313,944	68,641	165.3	6.8	20.5	58,065
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	円	円	円	円	時間	時間	日	人
調 査 産 業 計	107,728	104,314	99,961	3,414	100.9	3.5	17.5	93,918
製 造 業	128,314	121,536	114,764	6,778	128.1	7.0	18.4	13,061
卸 売 業 , 小 売 業	105,586	102,941	100,244	2,645	106.0	2.5	19.9	30,985
医 療 , 福 祉	135,484	129,597	126,787	5,887	79.5	0.8	13.6	10,229

統計表

(平成28年平均：30人以上、H22=100)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年	104.1	111.5	109.7	78.8	108.2	101.9
平成28年	104.2	108.4	111.3	82.6	104.5	100.6
前年比	0.1	△ 2.8	1.5	4.8	△ 3.4	△ 1.3

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年	101.4	96.4	105.2	83.0	103.7	101.9
平成28年	101.5	94.4	106.4	84.6	101.7	102.3
前年比	0.1	△ 2.1	1.1	1.9	△ 1.9	0.4

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年	100.4	107.5	105.8	76.0	104.3	98.3
平成28年	101.1	105.1	108.0	80.1	101.4	97.6
前年比	0.7	△ 2.2	2.1	5.4	△ 2.8	△ 0.7

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年	99.1	101.7	99.5	101.4	102.2	94.5
平成28年	98.8	100.6	99.3	103.1	101.3	95.3
前年比	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.2	1.7	△ 0.9	0.8

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年	112.4	140.3	106.0	112.0	125.5	90.5
平成28年	108.3	114.4	105.8	118.0	128.1	92.1
前年比	△ 3.6	△ 18.5	△ 0.2	5.4	2.1	1.8

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成27年	102.3	99.5	99.0	80.5	95.7	114.9
平成28年	102.8	101.1	99.3	82.1	94.6	116.8
前年比	0.5	1.6	0.3	2.0	△ 1.1	1.7

